

論 文

## 世帯構造の変化と家族による共助の弱体化\* ～非婚化・晩婚化・同類婚と所得格差拡大～

児玉 直美\*\*

### 〈要旨〉

日本では、世帯構造の変化によって、等価所得格差は拡大している。年代別に所得格差変化とその要因を見ると、高齢者世帯では、三世代同居の激減と長寿化が相まって単身世帯が増加し、等価所得は減少し、等価所得格差は広がっている。一方、働く世代においても、晩婚化、特に低所得男性で顕著な非婚化、それに伴う単身世帯比率の上昇に加え、パワーカップル/ウィークカップルに代表される同類婚の増加によって所得格差は拡大している。その結果、かつては平等化装置として機能していた結婚が、現在では逆に格差拡大の機能を持つようになってきたことが明らかになった。このように、単身世帯や同類婚増加のため、働く世代でも、高齢世帯でも、家族による共助を期待できなくなっている。

JEL Classification Codes : I24, J11, J12

Keywords : 所得格差、同類婚、結婚行動

---

\* 経済社会総合研究所における中間報告会、最終報告会で、詳細なコメントをいただいた河越正明先生、小塩隆士先生、永瀬伸子先生、鈴木善充先生に感謝申し上げます。また、本稿の作成に当たり、総務省統計局から「就業構造基本統計調査」の個表の提供を受けたことに謝意を表す。なお、本稿のありうべき誤りはすべて著者の責任である。

\*\* 児玉 直美：明治学院大学 教授。

**Changes in Household Structure and Weakening of Mutual Assistance  
by Families:  
Progress of Unmarried, Postponement of Marriage,  
Assortative Mating and Income Inequality**

By Naomi KODAMA

**Abstract**

In Japan, the equivalent income gap is widening due to changes in household structure. On one hand, the rapid decline in the number of three-generation households living together and the increasing longevity leads to the increase in the number of single-person households among elderly households, as a result, the equivalent income disparity is widening. On the other hand, even in the working generation, the income inequality in households is widening due to the rise in the late marriage and non-marriage, particularly among low-income men, as well as the increase in assortative mating like power couples and weak couples. Our results show that marriage, which once functioned as an equalization device, now has the opposite function of widening inequality. The increase in single-person households and assortative mating no longer fail to expect mutual assistance from families, even in working-age households and in elderly households.

JEL Classification Codes: I24, J11, J12

Keywords: Income inequality, Assortative mating, Marriage behavior

## 1. はじめに

所得格差・賃金格差は、経済学、社会学分野で注目を集め続けているテーマであり、多くの研究が蓄積されている（Atkinson 2014; Stiglitz 2012; Piketty 2014）。所得格差・賃金格差が拡大しているのか、縮小しているのかという動向だけでなく、何が所得格差に影響を与えるかについても大きな関心が払われている（Song et al. 2018; Autor et al. 2017; Weil 2014; Tomaskovic-Devey et al. 2020）。

OECD（2011）は、家計レベルの所得不平等度を規定する要因は5つあると述べている。労働市場要因3つと人口属性要因2つである。労働市場要因として挙げられているのは、(1)男性の所得格差拡大、(2)男性の就業率、(3)女性の就業率、人口属性要因として挙げられているのが、(4)同類婚と(5)家庭構造変化である。OECD（2011）は、(1)男性の所得格差拡大は、家計所得格差に最も大きな影響を及ぼしており、全体の1/3～1/2が説明できる、(2)次に大きな影響を及ぼしているのが女性の就業率上昇で、これによって格差はむしろ縮小している、(3)三番目の要因は、人口属性要因であり、同類婚の進展と一人親増加は格差拡大に寄与しているが、その影響の大きさは限定的であると、OECD（2011）は述べている。

本稿では、1980年代から直近までのデータを用いて、個人所得、家計所得の格差の動向について確認し、その格差を生み出す要因について見ていく。OECD（2011）の5要因の中でも、特に、個人所得、家計所得の両方が推計できるメリットを活かし、特に、(5)家庭構造変化と(4)同類婚に焦点を当てたい。日本における家計所得格差を拡大した原因となっている家族の形の変容—具体的には、働く世代の非婚化・晩婚化、同類婚、夫の収入と女性の就業率の相関と、高齢世帯の単身比率、三世代同居—の現状を明らかにしていく。本稿の大きな特徴は、5年に1回実施される就業構造基本調査データを使って、1982年から2017年の35年間に亘る世帯構成の構造変化を追跡したことである。大規模調査である利点を活かして、調査時点に25歳、35歳、45歳、55歳、65歳、75歳の男性・女性それぞれについて、格差、所得、結婚、就業、同類婚の状況変化を追った。

その結果、いずれの世代においても単身世帯が増えて、家族の共助が弱まっているという事実が明らかになった。高齢者世帯では、三世代同居の激減と長寿化が相まって単身世帯が増加している。一方、働く世代においても、晩婚化、特に低所得男性で顕著な非婚化、それに伴う単身世帯比率の上昇に加え、パワーカップル／ウィークカップルに代表される同類婚の増加によって所得格差は拡大している。その結果、ダグラス＝有沢の法則（高所得の夫を持つ妻の就業率は低く、低所得の夫を持つ妻の就業率は高い）で知られるように、かつては平等化装置として機能していた結婚が、現在では逆に格差拡大の機能を持つようになってきたことが明らかになった。20歳代、30歳代でこの傾向は著しいが、この動向が、構造的な変化か、氷河期世代特有の一時的な問題かどうかは現時点では明確に結論づけられない。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、日本や欧米諸国における結婚や夫婦の組合せに関する現状及び先行研究をレビューする。第3章では、非婚化・晩婚化、同類婚の理論的・社会的背景について説明し、第4章では、データを分析することにより日本の現状を明らかにする。第5章で全体を締め括る。

## 2. 世帯構造の変化に関する現状及び先行研究

### 2.1 非婚化・晩婚化

男性の50歳時未婚率（生涯未婚率）が、2015年に23.4%に達した（国立社会保障・人口問題研究所）。女性のそれも14.1%である。1970年には、生涯未婚率は男性1.7%、女性3.3%であった。わずか45年間で、男性の50歳時未婚率は14倍、女性は4倍超になった。OECDのデータによると、日本の婚姻率は、1970年には、人口1000人当たり10.0件であったが、1995年には6.4件、2016年には5.0件に減少した。

近年の婚姻率下降は日本だけの現象ではない。人口1000人当たり婚姻率は、英国では、1970年の8.5件から2016年には4.4件、ドイツでも1970年の7.4件から2016年には5.0件と、日本ほどではないが、下降している。米国は、OECD諸国内では婚姻率が最も高い国の1つであるが、1970年に比べると下がっている（10.6件から6.9件）。Greenwood et al. (2016)によると、1970年代から2000年代にかけて、米国の、特に非大卒女性の婚姻率は大幅に下がり、また、離婚率が上昇した。結果として、女性の既婚率は1970年から2016年にかけて15%ポイント程度低下した<sup>1</sup>。婚姻率の低下は、人口の高齢化、晩婚化、非婚化、離婚の増加の複合原因によって引き起こされ、OECDのほぼ全ての国で婚姻率が低下している。その中でも、日本は最も急激に婚姻率が低下した国の1つである。

OECD諸国の共通傾向として、婚姻率の低下だけでなく、晩婚化も進んでいる。日本でも、男女ともに結婚年齢が上がっており、1990年には男性28.4歳、女性25.9歳であった初婚年齢は、2016年には、男性31.1歳、女性29.4歳に上昇した。それでもなお、スウェーデン（男性初婚年齢36.5歳、女性33.8歳）、フランス（男性34.4歳、女性32.2歳）、イギリス（男性33.2歳、女性31.2歳）、ドイツ（男性33.8歳、女性31.1歳）に比べると、OECD諸国内では初婚年齢が低い方に属し、その進展度合いもむしろ小さい方である<sup>2</sup>。

### 2.2 同類婚

誰と結婚するのかについては、日本のみならず、欧米各国でも関心が持たれている。学歴面の同類婚、あるいは、妻と夫の学歴の相関関係についての研究としては、Carbone and Cahn (2014)、Chiappori et al. (2017)、Eika et al. (2019) 等が挙げられる。

<sup>1</sup> 既婚率（15歳以上の非未婚者に占める割合）。

<sup>2</sup> フランスやスウェーデンは同棲率が高い。それらの国で同棲が多い理由は、同棲を法的に保護する制度があるためと言われている（例えば、フランスのパクス、スウェーデンのサムボ）。婚姻率と同棲率を足すと、欧米と日本では大きな差はない。

所得面の同類婚について、日本において、同類婚が増加したかどうかについての議論は割れている。パワーカップルが増加している（小原 2001; 橘木・迫田 2013）、高所得夫婦が増加している傾向は明瞭には見られない（安部・大石 2006）という指摘がある。さらに、パネルデータによる分析では、妻の勤労所得が世帯間の所得格差を縮小させるという文献も見られる（樋口他（2017））。所得面での同類婚を見る際には、結婚前には高所得者同士、低所得者同士であったとしても、出産、育児の過程で、妻が離職したり、パートタイム労働者に転じたり、フルタイムに復帰したりするといった変化があるため、「どの時点の」所得で検証しているかに留意すべきである。

OECD（2011）によると、OECD 諸国では、過去 20 年間で、収入が似たものカップルが増えた<sup>3</sup>。その傾向は、特に、英語圏、ルクセンブルグ、ポーランド、ノルウェー、スウェーデンで顕著である。Milanovic（2019）も、近年の文献をレビューし、学歴や所得の似たもの同士婚が増えていると述べている。

同類婚の増加が所得格差にどのような影響を及ぼしたかについて、OECD（2011）、Eika et al.（2019）が分析を行っている。OECD（2011）は、1987-2004 年のカナダでは、同類婚の進展は格差拡大の一因となったと述べている<sup>4</sup>。Eika et al.（2019）は、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、英国、米国の 5 カ国データを用いて、学歴面の同類婚の進展度と、その所得格差への効果を検証した。彼らは、クロスカントリーデータの分析では、同類婚の効果は無視できるほど小さいが、時系列データ分析では同類婚の変化は所得格差トレンドとほぼ同じように動いていることを明らかにした。このように、多くの国では同類婚は増加し、同類婚が世帯所得格差を拡大したことを示す既存研究はある。このように、先進各国において、同類婚が増えていること、同類婚が世帯格差を拡大させる方向に働くことについては、ほぼコンセンサスが得られていると総括できる。

### 2.3 夫の収入と女性の就業率

働く女性が増えている。労働力調査によると、2018 年の 15 歳～64 歳の労働力率は、男性が 86.2%に対し、女性は 71.3%となっている。2008 年には、男性の労働力率は 85.2%で、この 10 年間ほぼ横這いであるのに、女性の労働力率は 62.3%から 10%近く上昇している。この女性の労働力率上昇の大きな要因は、M 字カーブと呼ばれる子育て世代の女性の労働力率が、かつては大きく落ち込んでいた状態から徐々に解消されていることである。

M 字カーブの底に当たる 30 歳代前半女性の労働力率は、1970 年代には 50%を切っていたが、1980 年代から上がり始め、直近では 80%近くに達している。この年代の女性の労働力率上昇の要因は、1 つには非婚化・晩婚化、もう 1 つの理由は、既婚女性の労働市場への参加率が高まっていることであると言われている。筒井（2014）は、女性の就業率上昇は、1990 年代は女性の非婚化・晩婚化による就業継続によって、2000 年代では主に有配偶

<sup>3</sup> Annex Fig 5. A1.1. この分析には日本は含まれていない。

<sup>4</sup> OECD（2011）は、格差拡大の最も大きな要因は男性の所得格差拡大であると述べている。

女性の非正規雇用への就業によって説明できると述べている。

結婚・出産退職が当たり前だった時代、女性は、結婚や出産を機に仕事を辞め、子育て中は専業主婦、子育てが一段落するとパートなど非正規で労働市場に戻るというライフスタイルが一般的であった。その時代には、夫の収入が低い妻ほど早く労働市場に戻る傾向があった。この「夫の収入が高いほど妻の就業率が下がる」という経験則は、「ダグラス＝有沢の法則」と呼ばれる。ダグラス＝有沢の法則が、かつての日本で、強固に観測されたことについて、多くの既存研究で意見の一致が見られている。しかし、近年の夫の収入と妻の就業率の相関関係は、弱まったという主張がある（大竹 2000; 小原 2001; 大石 2017）。一方で、現在でもダグラス＝有沢の法則は成り立っている（多田 2015）、あるいは、両者の関係はむしろ強まっている（長町・勇上 2015）という文献も見られる。米国の最近の研究では、かつては、中程度の学歴を持つ女性の方が、低学歴女性や高学歴女性より婚姻率が高かったが、近年、学歴と婚姻率が正の相関を持つようになってきていることが明らかになっている（Cornelson and Siow 2016）<sup>5</sup>。

## 2.4 世帯サイズ

OECD（2011）によると、OECD31か国の2000年代半ばの平均世帯人数は2.63人で、1980年代に比べて2000年代には若干、平均的な世帯サイズが小さくなっている。日本の2000年代の平均世帯人数は2.71人でOECD平均より多いが、1980年代は3人を超えていたので20年間で世帯サイズは小さくなっている。他の国を見ると、アジア（中国、韓国）、南欧（スペイン、ギリシャ）は日本より平均世帯サイズは大きく、北米（米国、カナダ）、西欧（フランス、イギリス、ドイツ）、北欧（ノルウェー、フィンランド、スウェーデン）は日本より世帯サイズは小さい国が多い。OECD（2011）によると、アメリカ、フランス、ドイツなどでは、1980年代より2000年代で若干世帯サイズは小さくなっているがそれほど大きく変化していない一方、メキシコ、イギリス、日本ではこの1980年代から2000年代にかけてかなり世帯サイズが小さくなっている。また、Jacobzone（1999）によると、1970-96年には、日本は、OECD諸国の中で最も一人暮らし老人比率が低い国であった。が、その分析期間内でも、一人暮らし老人比率は徐々に上昇していた。後の分析の章でも見るように、日本では、かつては独居老人は少なく、その代わりに、三世帯同居が多かった。

三世帯同居には大きく2つのタイプがある。子どもを持つ二人親がその親と同居するケースと、子どもを持つ一人親がその親と同居するケースである。Brandon（2012）は、二人親と一人親では、三世帯同居する背景が違いと述べている。二人親の場合は、夫の学歴が高く、子どもが多く、子どもの年齢が高いほど三世帯同居（祖父母、親、子ども）する可能性は高い。一方、シングルマザーの場合は、母親の学歴が高く、収入が多く、働く時間

<sup>5</sup> 米国において、収入ではなく、学歴と婚姻率の分析が多い理由は、1つには、学歴情報の方が得やすいこと、もう1つには、米国における学歴による年収格差は非常に大きいため学歴が年収の代理変数になっていることである。因みに、Cornelson and Siow（2016）によると、2012年の高卒男性の年収は\$25,954に対し、大卒男性の年収は\$39,621と、約1.5倍である。

が長く、子どもが多い場合に三世代同居する確率は高くなる。

米国では三世代同居が増えている (Pilkauskas and Cross, 2018)。その理由は3つある：(1) 一人親が増加し、シングルマザー、シングルファーザーは親と同居することが多い、(2) 米国では非白人比率が増加しており、非白人は親と同居することが多いため、結果として親と同居する世帯比率が増加している、(3) 三世代同居をする親は社会保険を受給していることが多く、子ども世代の収入が少ない世帯で、実質的に、親世代の社会保険で孫世代を養っている (Pilkauskas and Cross, 2018)。

過去40年間、日本では三世代同居が減少し続けたが、他の国では必ずしも同じ現象が起きているわけではない。今後、日本でも、シングルペアレントが増え、親世代の収入が少なくなっていく可能性は高く、アメリカのように、祖父母世代との同居が増えていく可能性も考えられる。

### 3. 理論的・社会的背景

#### 3.1 非婚化・晩婚化の進展

なぜ、人は結婚するのか。経済学のモデルでは、人が結婚するのは、何らかの理由によって、結婚によって得られる効用が独身より大きいからと説明する。Becker (1973, 1974) は、人々が結婚する理由を、家庭内分業で説明した。つまり、夫婦の片方が市場生産で比較優位を持っており、もう片方が家庭内生産で比較優位を持っている場合、それぞれが、市場生産、家庭内生産の生産性を上げる人的資本投資に集中することで、家計全体の生産性をより効率的に最適化できる。しかし、このBeckerモデルは、市場賃金が男女で異なる場合でしか適用できない (Mansour and McKinnish 2018a)。家庭内生産の技術変化や男女賃金格差の縮小によって、この結婚に伴う家庭内分業によって得られる実益は小さくなる。

最近のように、Beckerモデルが適用できないケースでも、joint consumptionモデルやshared leisureモデルは、人々が結婚する理由を説明する。joint consumptionモデルによると、夫婦に共通の公共物がある場合 (例えば、子どもを育てる、花を愛でる)、片方がその世話をし、もう片方が市場生産を行うことは合理性がある (Lam 1988)。一方、shared leisureモデルは、家庭内分業をしない夫婦であっても、共通の趣味を楽しむことでお互いの効用を上げるというモデルである。Mansour and McKinnish (2014) は、家庭内分業の少ない夫婦ほど、より多くの時間をともに過ごすことを明らかにした。

第2章で見たように、日本のみならず先進各国で晩婚化も進んでいる。晩婚化の原因については、Loughran (2002)、Goldin and Katz (2002) が議論している。Loughran (2002) によると、男性の賃金格差が拡大すると、女性は男性が高収入を得られるかどうかを見極めるために時間が必要になり、女性の結婚年齢が高まる。Goldin and Katz (2002) は、米国で、1960～70年代に、ピルが普及すると、女性はキャリアを追求するために結婚時期を遅らせるようになったことを示した。また、彼らは、結婚時期が遅れることが、同類婚を増

やすとも述べている。

### 3.2 同類婚の増加

さて、人が結婚することになった場合、次に、誰と結婚するかが問題になる。人には、結婚相手を選ぶ際の「好み」がある。例えば、年齢、年収、学歴、容姿、体重、リスク選好、欲しい子ども数、喫煙者か否かなどによって、結婚相手を選ぶ (Chiappori et al. 2012; Chiappori et al. 2017; Fisman et al. 2006)。しかし、経済モデルは、結婚相手の予測に必ずしも成功していない。それは、モデルでは、摩擦や情報の非対称性がないというような非現実的な強い仮定を置くため現実と異なることや、好みは1次元でないためである。

次に、同類婚と学歴、所得、及び、所得格差の関係について議論する。家計の所得格差と結婚については、日本では専ら、夫婦の組み合わせ (例えば、高学歴男性と低学歴女性 vs 高学歴男性と高学歴女性) が家計所得格差にどのような影響を与えるかが議論されているが、最近では、経済的格差が結婚(確率)に与える影響も議論されている。Schwartz (2013)、Autor (2014)、Carbone and Cahn (2014) は、経済的格差が大きくなると、同類婚が増える傾向があると述べている。その理由は、経済的格差が大きな (あるいは、拡大する) 社会では、高学歴、高収入の個人が、低学歴、低収入の配偶者と結婚するコストが高い (増大する) ことで、理論的には説明できる (Fernández et al. 2005; Schwartz 2013)。しかし、実証的には、賃金格差は、既婚率の大きな落ち込みを定量的には説明できるが、定量的にはほんの一部しか説明できていない (Cornelson and Siow 2016; Gould and Paserman 2003)。

Goldin and Katz (2002) は、米国における 1960~70 年代のピルの普及が、女性の結婚と人的資本投資に対する姿勢を変化させたと述べている。人的資本投資が増えた結果、女性は労働市場で能力を発揮し、高収入を得ることができるようになり、その結果、能力の高い男性にとって、高学歴女性がより魅力的になった。高学歴女性が競争力を持つようになったため、同類婚がより強化された (Carbone and Cahn 2014)。また、同じ大学、職業のカップルが多い理由として、Mansour and McKinnish (2018b) は、好みよりもサーチ・コストで説明できると述べている。近年、米国では、女性の高学歴化が進んでいることと相まって、学歴面の同類婚が増えている。Eika et al. (2019) によると、米国だけでなく、デンマーク、ドイツ、英国、ノルウェーでも学歴面の同類婚の傾向が強まっている。

経済的格差と同類婚に正の相関があったとしても、その因果関係は必ずしも特定できていないわけではない。経済格差のレベルの高さやその拡大が、同類婚に影響を与えるのではなく、むしろ、所得や学歴が高い人同士、低い人同士で結婚することによって、家計レベルの経済格差がより広がるというメカニズムの方がより説得的かもしれない。Eika et al. (2019) は、米国、デンマーク、ドイツ、英国、ノルウェーいずれの国においても、学歴面での同類婚の正の相関関係は確認できるが、大卒ではその相関は徐々に弱まっており、高卒ではその相関は強まっていることを明らかにしている。米国に関しては、1940~1980 年代までは、学歴面の同類婚傾向はトータルでは強まっていたが、その後はほとんど変化

していない。経済格差の拡大は、同類婚が増加したからというより、むしろ、男女学歴格差が縮小し、教育のリターンが高まったことによると、彼らは述べている。経済格差の拡大について、Greenwood et al. (2014) は、経済的格差と同類婚の正の相関が強化されたためではなく、どちらかと言うと、単身世帯の増加が家計レベルの経済格差の拡大により大きな影響を与えていると述べている。

## 4. 分析結果

### 4.1 データ

分析に使ったデータは、1982年から2017年の就業構造基本調査である。就業構造基本調査は、5年に1回、総務省統計局が行う統計調査で、各回、約100万人が調査対象である大規模な繰り返しクロスセクション・データである。本稿では、調査時点に25歳、35歳、45歳、55歳、65歳、75歳の男性・女性それぞれについて、最近35年の格差、所得、結婚、就業、同類婚の状況変化を追った。その際、家計レベルの所得格差についても議論するために、単身者、収入のない男女も視野に入れる。収入の平均値を算出する時に、無職者の収入はゼロとして扱った。

以下の分析における個人収入は、ふだん仕事をしている人の「主な仕事からの1年間の収入または収益（税込み）」である。年金は、仕事からの収入には含まれない。自家営業の手伝いは自営業主の家族で事業を無給で手伝っているため収入はゼロ、給料・賃金をもらっている場合は家族であっても「雇われている人」扱いとなり、収入に計上される。ふだん仕事をしていない人の収入は、元データでは欠損値になっているためゼロに置換して処理した。収入は階層値であるため、各階層の中央値（トップコードの場合には下限値）に置き換え、消費者物価指数で実質化した年収を算出した。就業構造基本統計調査における世帯所得は、世帯全体として通常得ている収入（税込み）である。世帯収入は、仕事からの収入だけでなく、経常的に得られる収入（年金、恩給など）も含まれるが、相続金、退職金など臨時収入や、家屋・証券など財産を売却した場合の収入は含まない。世帯収入を世帯員数の平方根で除し、等価所得に換算した後、CPIで実質化した数値を、以下では等価所得と呼ぶ。

夫婦の組み合わせは以下のように定義した。同じ家族内の「世帯主」と「世帯主の配偶者」、同じ家族内の「子」と「子の配偶者」<sup>6</sup>、「父母」と「父母の配偶者」は同じ家族内に男女の「父母」と「父母の配偶者」の組み合わせがあり共に有配偶と回答した場合に夫婦と見なし、相手の年齢、学歴、所得を配偶者の年齢、学歴、所得とした。

以下の集計において、年齢別、性別の集計を行っているが、1つのセルに300以上のサンプルが存在する場合のみ表示している。

---

<sup>6</sup> 1982年のみ、「子」と「子の配偶者」は同じコードが付いているため、家族内に男女の「子又は子の配偶者」の組み合わせがあり共に有配偶と回答した場合に夫婦と見なした。

## 4.2 家族の形の変容

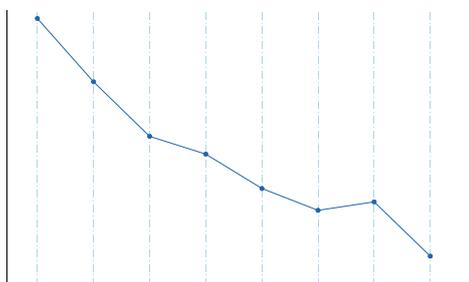
### 4.2.1 非婚化・晩婚化

図表 1 は、横軸が調査年、縦軸が婚姻率である。1982 年から 2017 年の間に全年齢、男女計の婚姻率は 66%から 58%に低下した (Panel A)。これは、若い世代の非婚化、晩婚化や離婚の増加、長寿化に伴う配偶者との死別などの影響が考えられる。

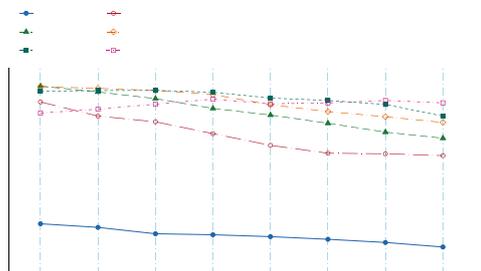
そこで、性別、年齢別に婚姻率を見てみることにする。Panel B が男性、Panel C が女性の婚姻率である。男女ともに、50 歳代以下の世代では婚姻率が低下している。1982 年に比べて、2017 年の女性の 25 歳時婚姻率は急降下している。1982 年には半数程度の 25 歳女性が結婚していたが、2017 年にはその比率は 20%に満たない。また、35 歳時婚姻率は男女とも 20~30%低下した。また、引退後世代の男性の婚姻率はあまり大きな変化がないが、女性ではその比率が急速に上昇している。男性の平均寿命は女性より短く、かつては、男性の年齢が高いカップルが多く見られた。後で見るように、男女のカップルの年齢差が縮小し、また、寿命が延びたため、75 歳時点での女性の有配偶率が高まったためであると推測される。

図表 1. 婚姻率の推移

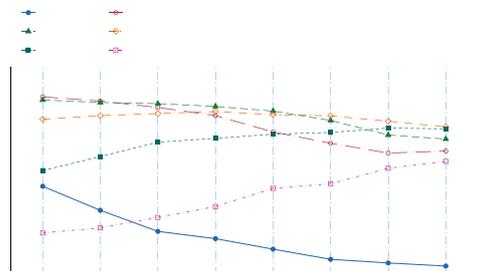
Panel A. 男女・全年齢計



Panel B. 男性・年齢別



Panel C. 女性・年齢別



(備考)

1. 就業構造基本統計調査より筆者作成。
2. Panel A は、25 歳、35 歳、45 歳、55 歳、65 歳、75 歳男女のサンプルから算出した。

ここでは、更に、働く世代の中でも特に婚姻率が下がっているのがどのような人なのかを深掘りする。図表2は、1982年、2002年、2017年それぞれについて、上から順番に、25歳、35歳、45歳、55歳、65歳、75歳、Panel Aは男性、Panel Bは女性の婚姻率を示す。25歳では男女とも婚姻率が20%を割っているのですが、主として、35歳、45歳、55歳の男女について、所得別の婚姻率を論じる。男性は、1982年には所得による婚姻率の違いはそれほど大きくなかったが、2017年にはその差は顕著になった。例えば、45歳男性は、1982年には年間所得が200万円でも800万円でも婚姻率は90%程度であったが、2017年には年間所得200万円以下では婚姻率は40%程度、700万円では80%を超える。この40年の間に、単身男性は増加しているが、それは低所得男性の婚姻率が急速に低下したこと、また低所得者の比率が上昇したことに起因していると考えられる。一方、女性は、因果関係は逆である可能性は高いが、30歳代、40歳代、50歳代の全ての年で、年収100万円以下の低所得の方が婚姻率が高いという特徴が見られる。専業主婦や第3号被保険者として就労調整をしながら働く層を捉えていると考えられる。所得ゼロの完全なる専業主婦の婚姻率はいずれの年齢層でも10%程度低下し、100万円前後の層の婚姻率はほとんど変わらないが、300万円より所得の多い層では婚姻率は下がっている。このように、婚姻率の低下は、低所得男性と高所得女性によって加速されているようである。

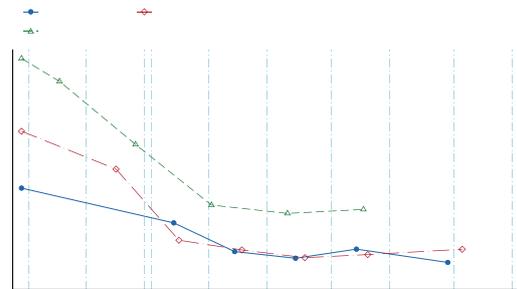
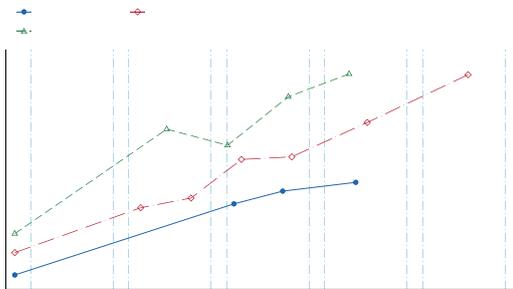
図表2. 収入と婚姻率の変化（年齢別，男女別）

Panel A.男性・年齢別

Panel B.女性・年齢別

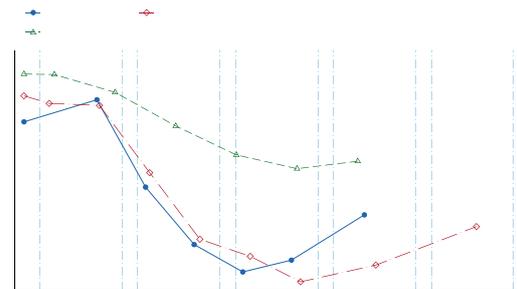
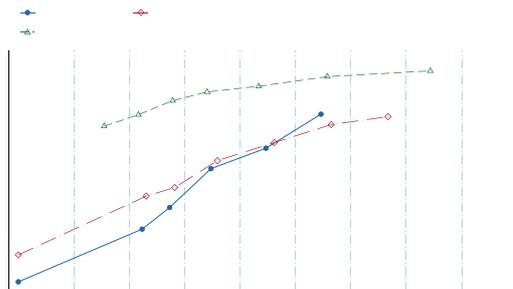
①25歳

①25歳



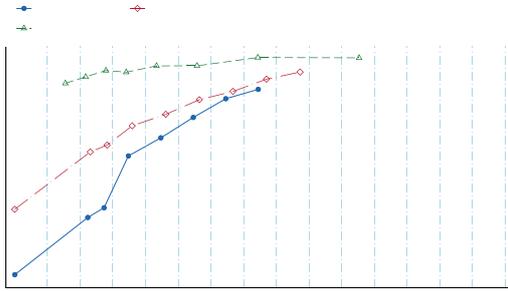
②35歳

②35歳



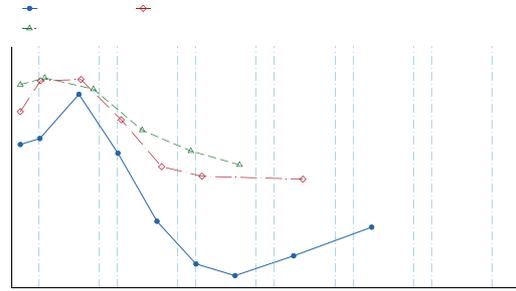
Panel A.男性・年齢別

③45歳

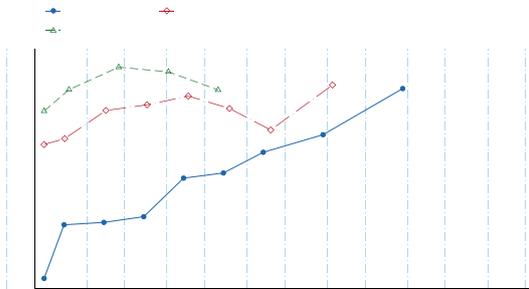


Panel B.女性・年齢別

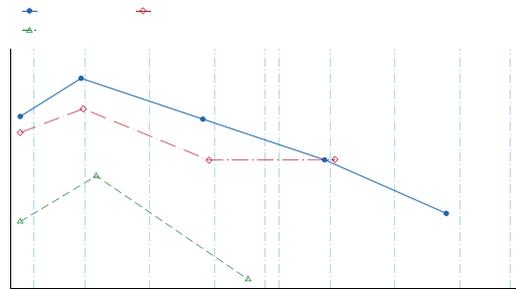
③45歳



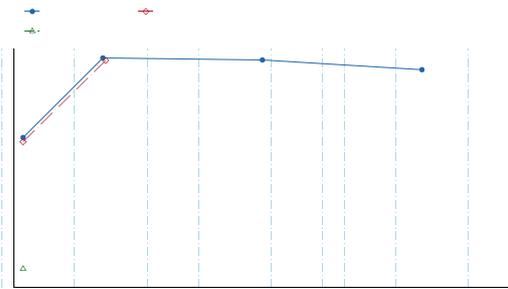
⑤65歳



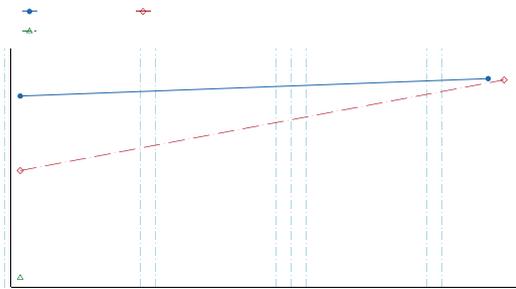
⑤65歳



⑥75歳



⑥75歳



(備考) 就業構造基本統計調査より筆者作成。

#### 4.2.2 単身世帯、三世帯同居

非婚化、晩婚化に伴い、単身世帯の比率も増加している。図表3のPanel Aは単身世帯比率、Panel Bは三世帯同居率を示す。上段は全年齢・男女計、中段は男性、下段は女性である。全年齢、男女計の単身世帯比率は1982年には8%程度であったが、2017年には18%まで上昇した。年齢別、男女別に単身世帯比率を見ると、男女とも、20歳代から40歳代の単身世帯比率は上昇している。また、高齢単身世帯も増加した。特に、75歳女性ではそ

の比率は30%近くに達している。一般的に、女性は男性より長寿であり、また、後で見るように、この年代の女性は、平均的に0～6歳年上の夫を持っていることが多いため、単身高齢男性より単身高齢女性が多い理由であると考えられる。

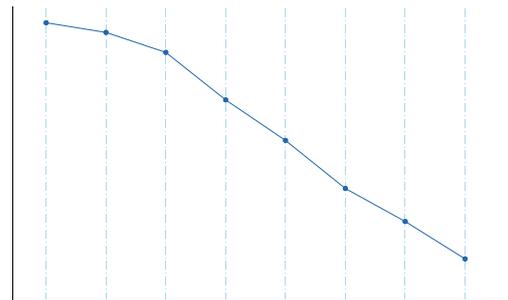
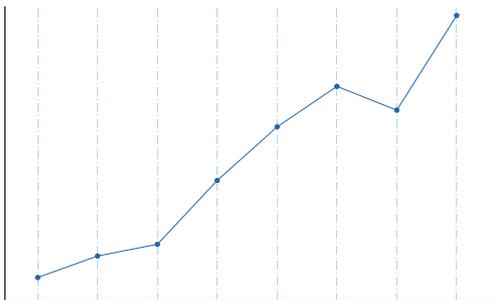
図表3. 単身世帯比率、三世帯同居率の変化（年齢別，男女別）

Panel A. 単身世帯比率

Panel B. 三世帯同居率

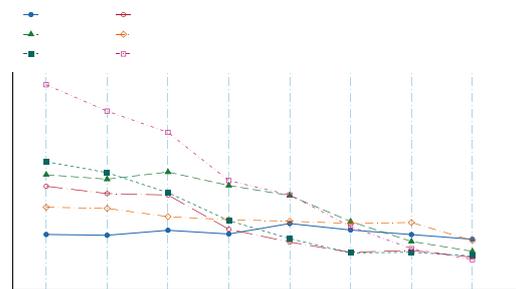
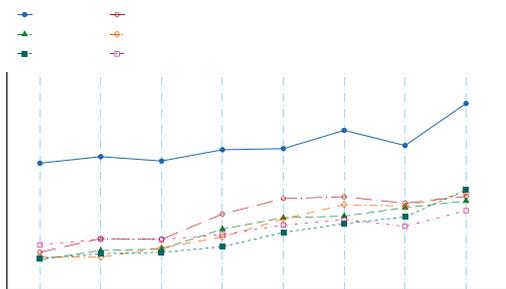
①男女計

①男女計



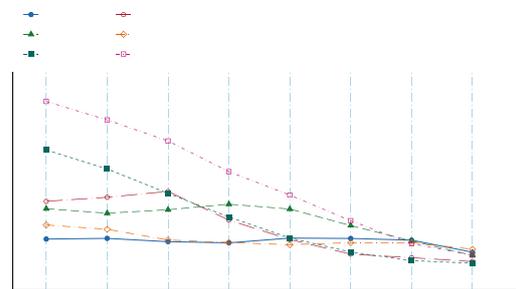
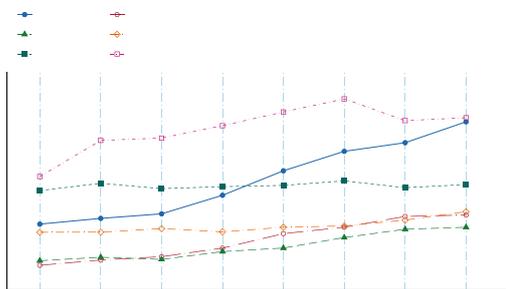
②男性

②男性



③女性

③女性



(備考)

1. 就業構造基本統計調査より筆者作成。
2. 25歳、35歳、45歳、55歳、65歳、75歳男女のサンプルから算出した。

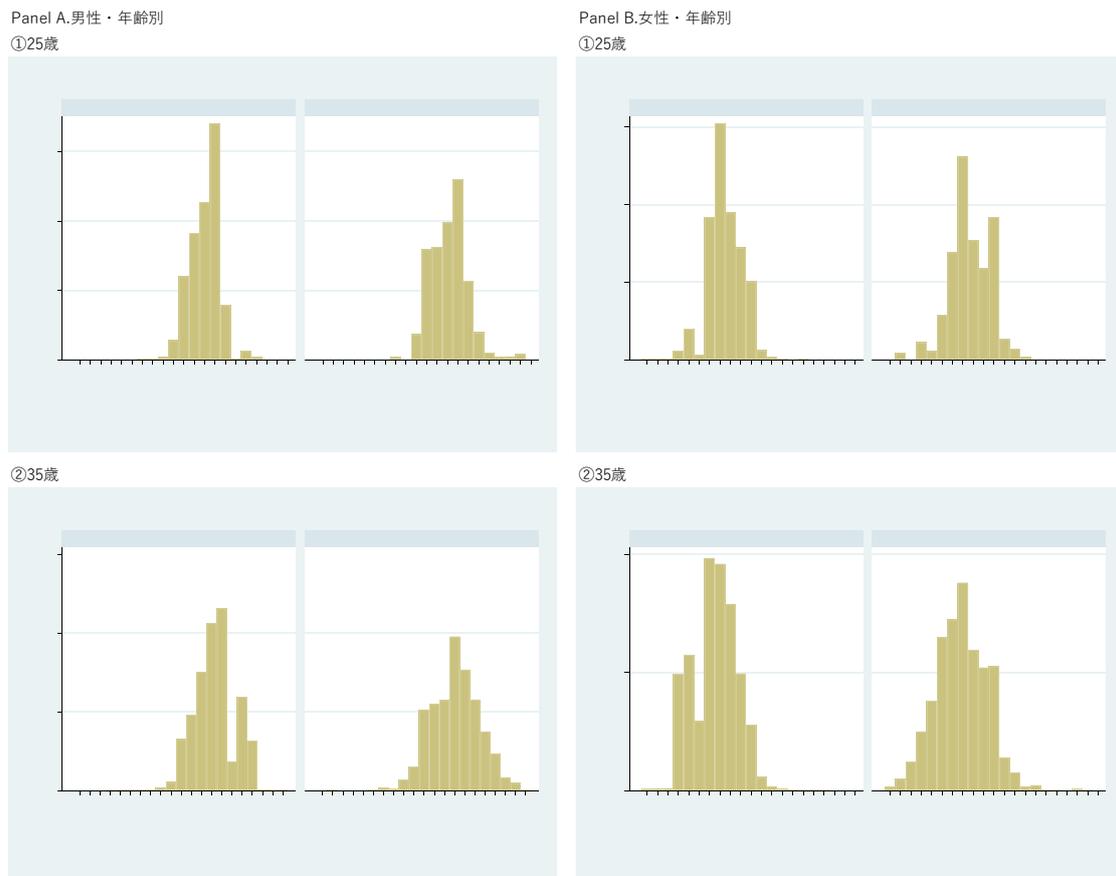
単身高齢女性増加の要因としてもう1つ挙げられるのは、三世代同居の減少である。全年齢、男女計の三世代同居率は1982年には20%程度であったが、2017年には7%まで低下した。1982年には75歳男性の40%程度、75歳女性の50%近くが三世代同居していたが、2017年にはその比率は10%程度にまで激減している。

このように、働く世代でも、高齢世帯でも、単身世帯が増え、三世代同居が減ったため、家族による共助を期待できなくなっている。

### 4.3 同類婚

図表4は、1982年、2017年の25歳、35歳、45歳、55歳、65歳、75歳の夫婦の年収差である。Panel Aは男性、Panel Bは女性、横軸は、本人の年収から配偶者の年収を引いた金額（万円）、縦軸は、縦軸は性別・年齢別の人口に対する比率である。単身者はこの集計には含まず、無職の場合は収入ゼロとして計上されている。

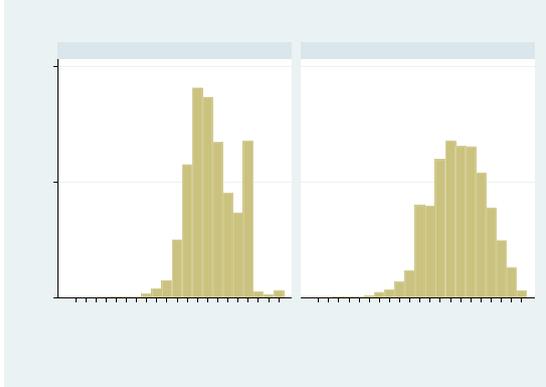
図表4. 1982年、2017年の年収差分布



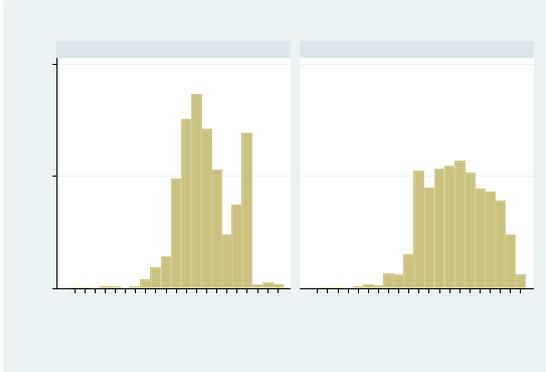
世帯構造の変化と家族による共助の弱体化～非婚化・晩婚化・同類婚と所得格差拡大～

Panel A.男性・年齢別

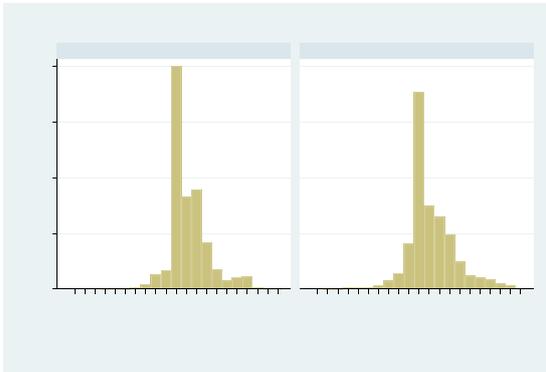
③45歳



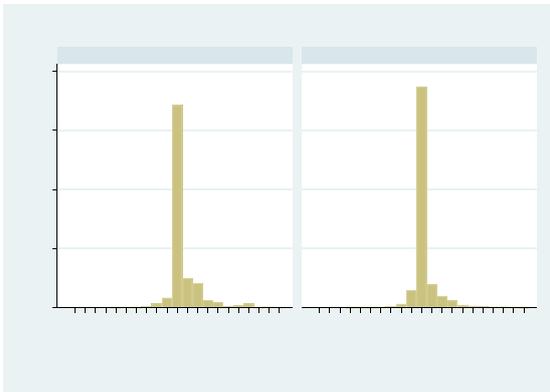
④55歳



⑤65歳

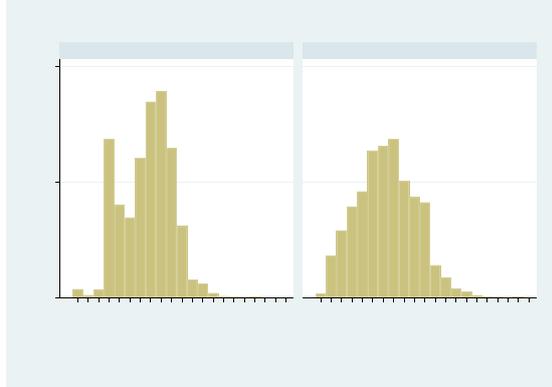


⑥75歳

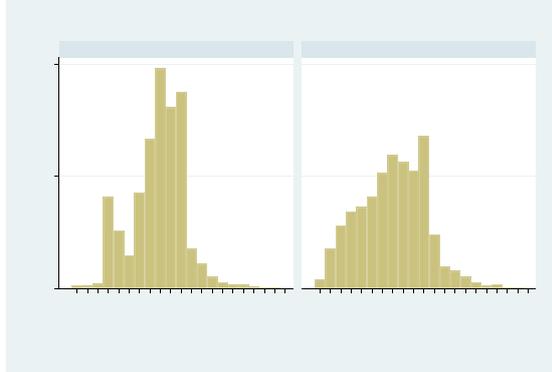


Panel B.女性・年齢別

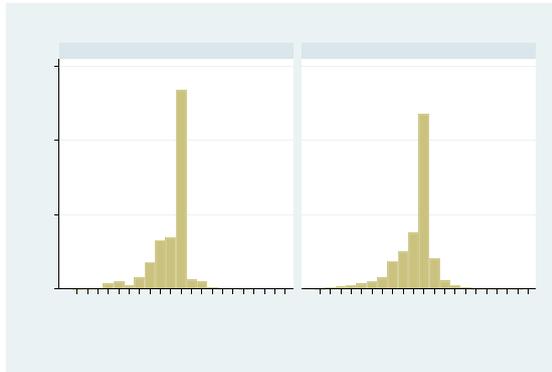
③45歳



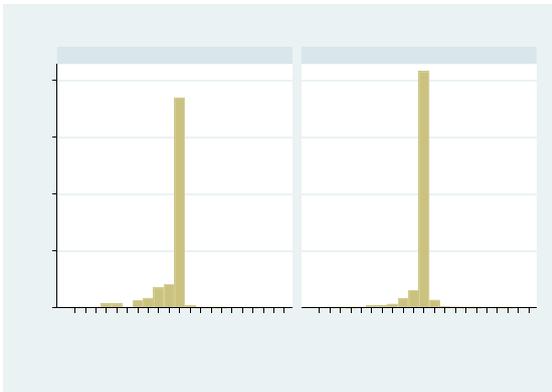
④55歳



⑤65歳



⑥75歳



(備考) 就業構造基本統計調査より筆者作成。

20歳代から40歳代の夫婦の所得差の分布は1982年には、夫から妻の所得を引いた所得差が300～400万円の辺りにピークがある単峰型の分布であったが、2017年には、分布のピークは低くなり、裾野が広がった。これは、2000年代に入って、男性の所得が停滞したこと、男性でも非正規雇用の労働者が増えたこと、女性の労働力率が上昇したことなどによって、夫婦の所得差が大きいカップルも小さいカップルも存在するようになったことが要因と思われる。また、近年、パワーカップル／ウィークカップルといった所得面での同類婚が増えていることも、この結果の一因となっている可能性はある。

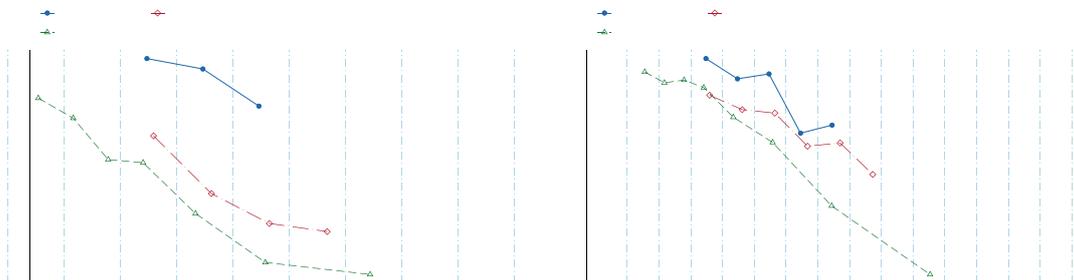
#### 4.4 夫の収入と女性の就業率

日本では、夫の収入が上がるにつれて妻の就業率が下がるという関係（ダグラス＝有沢の法則）が指摘されてきた。35歳、45歳、55歳の男性の配偶者が就業している確率を、1982年、2002年、2017年で比較したのが以下の図表5である。横軸は夫の年収（万円）、縦軸は妻の就業率である。この図は、結婚しているカップルのみのデータを使って描いている。

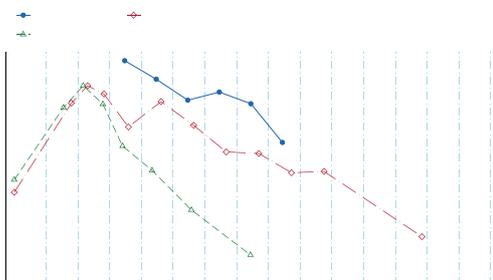
図表5. 1982年、2002年、2017年の夫の年収と妻の就業率の関係

①35歳

②45歳



③55歳



（備考）就業構造基本統計調査より筆者作成。

この図からは、夫の年収が同じであれば、妻の就業率はいずれの年齢層でも上がっていることが分かる。また、いずれの年、いずれの年齢でも、ダグラス＝有沢の法則、夫の年収が多い方が妻の就業率は低いという相関関係が明確に見られる。また、その相関は、依然として明瞭である。

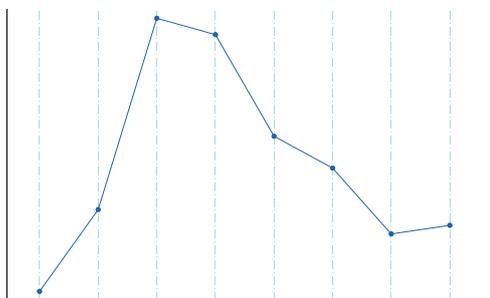
#### 4.5 個人所得格差

次に、未婚・既婚を含めた男女の個人所得を見ていこう（図表6）。所得は労働所得（税込み）の実質値であり、無職の個人は所得ゼロとして集計に加えている。Panel A が全年齢・男女計の所得、Panel B が男性、Panel C が女性である。全年齢、男女計の平均個人所得（実質）は、1982年から1997年にかけて190万円から230万円に上昇したが、その後、20年間減少し続け、2017年には200万円程度になっている。男性の年齢別平均個人所得は、40歳代、50歳代がほぼ同程度で最も高く、次いで、30歳代、20歳代が続く。60歳代以降の再雇用の増加により、60歳代の平均所得はいくらか増加している。30歳代から50歳代男性については、1990年代以降、長引く不況による賃金停滞や非正規労働者の増加などの要因によって若干平均所得は減少している。一方、女性は、20歳代から50歳代の平均所得が、1990年代後半以降、増加傾向である。これは、女性の就業率上昇、女性の賃金上昇などによると考えられる。

図表7はGini係数の推移の推移である<sup>7</sup>。Panel A が全年齢・男女計の所得、Panel B が男性、Panel C が女性である。Gini、CVなど格差指標によると、全年齢、男女計では1980年代からほぼ一貫して個人所得格差は拡大したが、2000年代に入ってから横ばい傾向である。男性の20歳代から50歳代の所得格差は元々小さく、変動もそれほど大きくないが、1990年代以降、わずかに増加しているように見える。それに対して、女性の30歳代から50歳代の所得格差は男性よりは大きいもののほぼ横ばい、ないしは、減少傾向である。

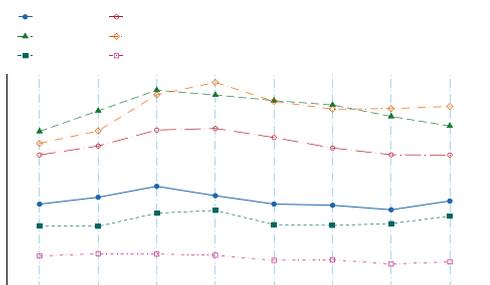
図表6. 個人所得の推移

Panel A.男女・全年齢計

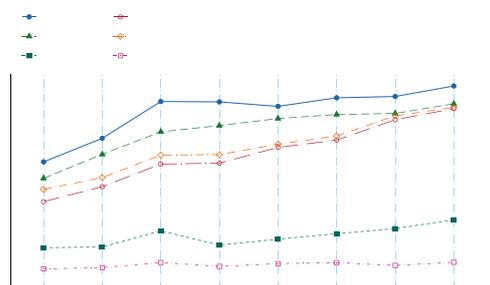


<sup>7</sup> Gini係数の代わりに、変動係数（CV）を使ってもほぼ同様の示唆が得られる。

Panel B.男性・年齢別



Panel C.女性・年齢別

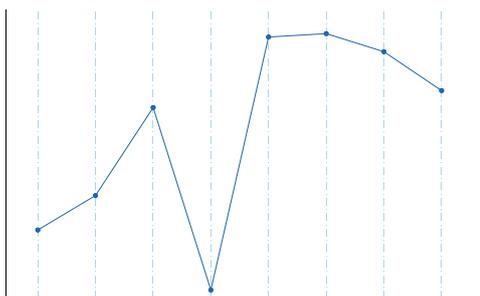


(備考)

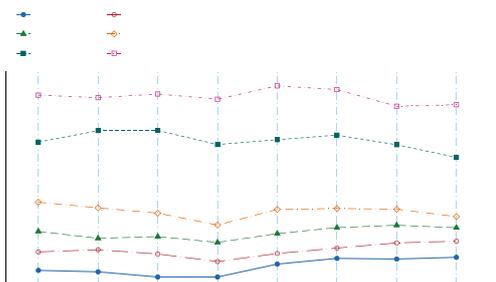
1. 就業構造基本統計調査より筆者作成。
2. Panel A は、25 歳、35 歳、45 歳、55 歳、65 歳、75 歳男女のサンプルから算出した。

図表 7. 個人所得の Gini 係数推移

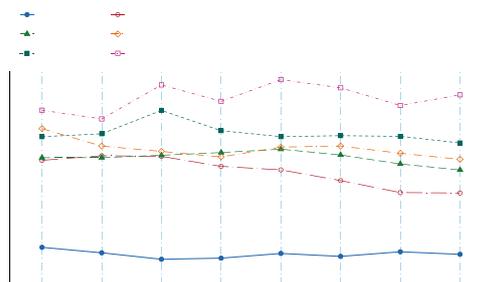
Panel A.男女・全年齢計



Panel B.男性・年齢別



Panel C.女性・年齢別



(備考)

1. 就業構造基本統計調査より筆者作成。
2. Panel A は、25 歳、35 歳、45 歳、55 歳、65 歳、75 歳男女のサンプルから算出した。

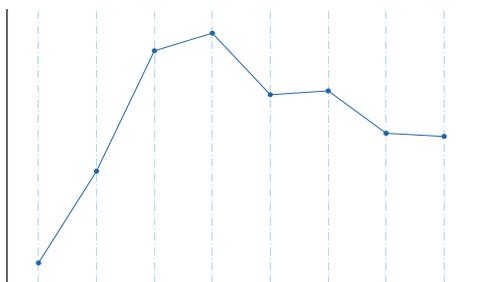
#### 4.6 等価所得格差

この節では、等価所得データを使って、所得の変化と格差について考察したい。図表8によると、平均等価所得（実質）は、1982年には300万円程度であったが、1997年には400万円まで上昇し、その後、低下し、2017年には360万円程度になっている。年齢別、性別に見ると、1980年代から1990年代前半にかけては、いずれの年齢層でも、男女とも家計所得は上昇した。その後は、働く世代ではほぼ横ばい、高齢世帯では減少傾向である。これは、単身世帯の増加や三世帯同居減少などが要因と思われる。

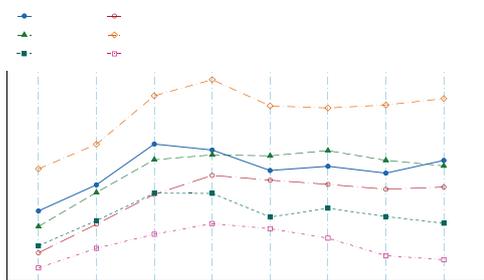
図表9は Gini 係数の推移である<sup>8</sup>。Panel A が全年齢・男女計の所得、Panel B が男性、Panel C が女性である。Gini や CV といった格差指標によると、全年齢、男女計では、1980年代から1990年代にかけて所得格差は縮小したが、1990年代以降、拡大している。特に、50歳代で格差拡大が著しい。年齢別、性別に見ると、2000年以降、男女とも働く世代で等価所得格差は拡大し、また、60歳代の男性世帯の格差拡大も大きい。これは、高齢者雇用の進展などで60歳以降も働く世帯と働かない世帯で所得の格差が生じている可能性が指摘できる。

図表8. 等価所得の推移

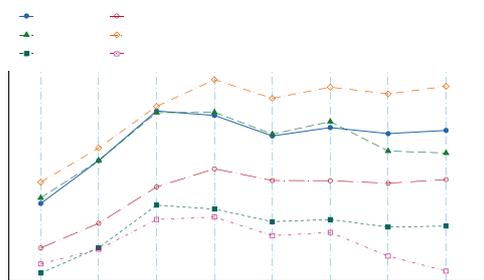
Panel A. 男女・全年齢計



Panel B. 男性・年齢別



Panel C. 女性・年齢別



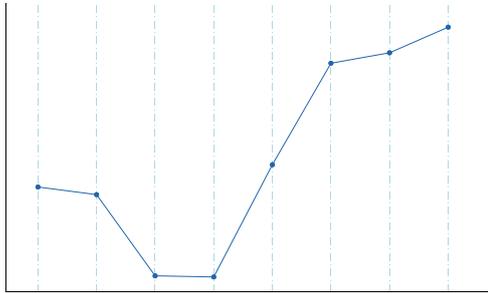
(備考)

1. 就業構造基本統計調査より筆者作成。
2. Panel A は、25 歳、35 歳、45 歳、55 歳、65 歳、75 歳男女のサンプルから算出した。

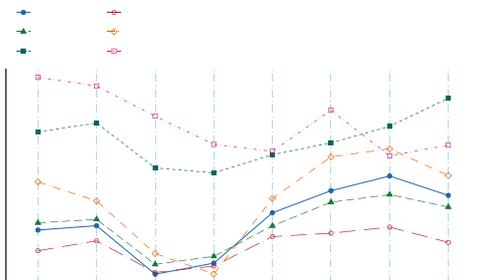
<sup>8</sup> Gini 係数の代わりに、変動係数 (CV) を使ってもほぼ同様の示唆が得られる。

図表 9. 等価所得の Gini 係数推移

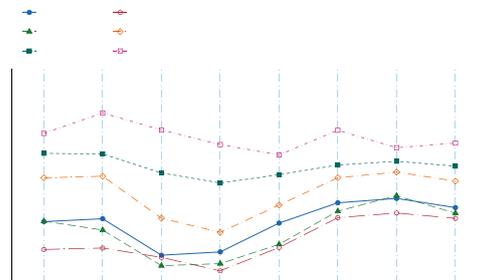
Panel A. 男女・全年齢計



Panel B. 男性・年齢別



Panel C. 女性・年齢別



(備考)

1. 就業構造基本統計調査より筆者作成。
2. Panel A は、25 歳、35 歳、45 歳、55 歳、65 歳、75 歳男女のサンプルから算出した。

男性については、各年代とも、個人所得格差、等価所得格差とも 1990 年代に一度下がってその後拡大している。働く世代の個人所得格差の拡大は、非正規雇用増加や失業率上昇に起因していると考えられる。等価所得格差拡大は、所得の低い男性の非婚化進展や、パワーカップル／ウィークカップルの増加が関係しているのかもしれない。一方、女性は、働く世代の個人所得格差は縮小傾向であるが、等価所得格差は拡大している。この分析では、無職の個人所得はゼロとして集計に加えているため、個人所得格差の縮小の要因としては、専業主婦の減少が挙げられるだろう。等価所得拡大は、パワーカップル／ウィークカップルの増加や、子どものいる世帯ほど女性が非正規になる効果も含まれる。かつて、夫の収入が上がるにつれて妻の就業率が下がることで、家計総所得が平準化されていた。しかし、かつては平等化装置として機能していた結婚が、現在では逆に格差拡大の機能を持っていることを、今回の結果は示唆する。

## 5. ディスカッション

本稿では、世帯構成の変化、一具体的には、非婚化・晩婚化、同類婚、夫の収入と女性の就業率、三世代同居—に関する先行研究を展望し、理論を整理し、日本の現状を明らかにした。

非婚化、晩婚化は進んでいるが、国立社会保障・人口問題研究所（2017）によると、結婚したい人は約9割と30年間でほとんど変わっていない。いずれ結婚するつもり男性は、1987年には91.8%であったが、2015年でも85.7%、いずれ結婚するつもり女性は、1987年の92.9%から、2015年は89.3%とわずかな下げ幅にとどまっている。つまり、結婚意思の低下が非婚化を牽引しているわけではない。一方で、女性が結婚相手に求めるものが「経済力」であるという傾向は変わらないか、むしろ増加する傾向にある（Brinton et al. (2021)；国立社会保障・人口問題研究所 2017）。これは、賃金格差が拡大する中で当然のことである。更に、女性が結婚相手に求めるものは、家事・育児の能力、職業、仕事への理解など、以前より多様化し、結婚相手に求めるものが増えている。Bertrand et al. (2015)によると、妻の収入の方が高い夫婦では、夫婦双方の幸福感が低く、離婚率が高い。日本でも、男性に経済力を求める価値観は変わらないまま、この30年間、男性の平均的な賃金は下落した。また、女性は結婚相手に、家事・育児の能力を求めているにもかかわらず、家庭内家事分担は現実にはあまり変わっていない（筒井 2014）。その結果、非婚化が、収入の少ない男性により顕著に表れている。

過去40年間、引退後の高齢者の個人所得、個人所得格差には大きな変化がない一方、三世代同居の急減、単身高齢世帯の増加により、等価所得は減少し、等価所得格差は拡大した。しかし、この傾向がこのまま続くかどうかは注視が必要である。米国では、近年、一人親の増加や子ども世代の収入が少ない世帯で、実質的に、親世代の社会保険で孫世代を養うために三世代同居は増加傾向にある。また、単身高齢者の体調変化、特殊詐欺被害、ゴミ屋敷、空き家増などのリスク低減のために、地方自治体が、三世代同居へ建築費補助、大家族写真コンテスト、60歳代の婚活支援などの支援に乗り出したことも報じられている（日本経済新聞 2022年1月29日朝刊総合2面「高齢独居、山形が対策先行」）。

働く世代では年齢、所得面の同類婚が増えている。ダグラス＝有沢の法則は、依然、強固に観察されるが、近年、その傾向は若干弱まっている。個人所得格差は横ばい、または、若干縮小傾向である。一方、等価所得格差は、1990年代以降、拡大が続いている。高所得層の1990年代の等価所得減少は高所得夫の妻の就業率がそれほど伸びなかったことで、2000年代の等価所得増加は高所得夫の妻の就業率が大きく上昇したことで説明できる。女性が、結婚相手に、経済力を求める傾向は変わっていないことが、同類婚や非婚化・晩婚化の傾向に更に拍車をかけた。かつては、高所得の夫と専業主婦の妻という組み合わせが多かったために平等化装置として機能していた結婚が、現在では、非婚化・晩婚化と、ダグラス＝有沢の法則の弱まりで格差拡大の機能さえ持たせてしまっているのである。このよ

うに、働く世代でも、高齢世帯でも、家族による共助を期待できなくなっている。

#### 参考文献

- 安部由起子・大石亜希子 (2006) 「妻の所得が世帯所得に及ぼす影響」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編 『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』, 東京大学出版会, pp.185-209.
- 大石亜希子 (2017) 「1980年代半ば以降の雇用共稼ぎの増加とその背景」, 『日本労働研究雑誌』, No. 689, pp.4-16.
- 大竹文雄 (2000) 「90年代の所得格差」, 『日本労働研究雑誌』, No. 480, pp.2-11.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—」.
- 小原美紀 (2001) 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か? 妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」, 『日本労働研究雑誌』, No.493, pp.15-29.
- 武内真美子 (2004) 「女性就業のパネル分析」, 『日本労働研究雑誌』, No.527, pp.76-88.
- 橋本俊詔・迫田さやか (2013) 「夫婦格差社会 二極化する結婚のかたち」, 中公新書.
- 多田隼士 (2015) 「女性の活躍促進のための新たなアプローチの必要性—ダグラス・有沢の法則の変化とその要因」, 『ファイナンス』, 2015.4, pp.88-95.
- 長町理恵子・勇上和史 (2015) 「労働時間統計の整合性と世帯の労働時間の分析」, 『フィナンシャル・レビュー』, No.122, pp.103-129.
- 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨 (2017) 「景気変動と世帯の所得格差—リーマンショック下の所得と妻の就業」『経済研究』 Vol. 68, No.2, pp.132-149
- Atkinson, Anthony B. (2014) “Inequality: What Can Be Done?” (Harvard University Press, Cambridge, MA).
- Autor, David (2014) “Skills, Education, and the Rise of Earnings Inequality among the ‘Other 99 Percent,’” Science 344, pp.843-851.
- Autor, David, David Dorn, Lawrence F. Katz, Christina Patterson, John Van Reenen (2017) “Concentrating on the fall of the labor share and the rise of superstar firms,” Quarterly Journal of Economics. 107, pp.180-185.
- Becker, Gary (1973) “A Theory of Marriage: Part I. Journal of Political Economy,” 81(4), pp.813-846.
- Becker, Gary (1974) “A Theory of Marriage: Part II. Journal of Political Economy,” 82(2), S11-S26.
- Bertrand, Marianne, Emir Kamenica, and Jessica Pan (2015) “Gender Identity and Relative Income within Households,” Quarterly Journal of Economics, 130(2), pp.571-614.
- Brinton, Mary C., Eunmi Mun, Ekaterina Hertog (2021) “Singlehood in contemporary Japan: Rating, dating, and waiting for a good match,” Demographic Research, 44(10), pp.239-276.

- Carbone, June, and Naomi Cahn (2014) “Marriage Markets: How Inequality Is Remaking the American Family,” Oxford and New York: Oxford University Press.
- Chiappori, Pierre-André, Bernard Salanié, and Yoram Weiss (2017) “Partner Choice, Investment in Children, and the Marital College Premium,” *American Economic Review*, 107(8), pp. 2109-2167.
- Chiappori, Pierre-André, Sonia Oreffice, and Climent Quintana-Domeque (2012) “Fatter Attraction: Anthropometric and Socioeconomic Matching on the Marriage Market,” *Journal of Political Economy*, 120(4), pp.659-695.
- Chiappori, Pierre-André, Sonia Oreffice, and Climent Quintana-Domeque (2018) “Bidimensional matching with heterogenous preferences: Education and smoking in the marriage market,” *Journal of the European Economic Association*, 16(1), pp.161-198.
- Cornelson, Kirsten, and Aloysius Siow (2016) “A Quantitative Review of Marriage Markets: How Inequality Is Remaking the American Family by Carbone and Cahn,” *Journal of Economic Literature*, 54(1), pp.193-207.
- Eika, Lasse, Magne Mogstad, and Basit Zafar (2019) “Educational Assortative Mating and Household Income Inequality,” *Journal of Political Economy*, 127(6), pp.2795-2835.
- Fernández, Raquel, Nezih Guner, and John Knowles (2005) “Love and Money: A Theoretical and Empirical Analysis of Household Sorting and Inequality,” *Quarterly Journal of Economics* 120(1), pp.273-344.
- Fisman, Raymond, Sheena S. Iyengar, Emir Kamenica, Itamar Simonson (2006) “Gender differences in mate selection: evidence from a speed dating experiment,” *Quarterly Journal of Economics*, 121(2), pp.673-697.
- Goldin, Claudia, and Lawrence F. Katz (2002) “The Power of the Pill: Oral Contraceptives and Women’s Career and Marriage Decisions,” *Journal of Political Economy*, 110(4), pp.730-770.
- Gould, Eric D., and Daniele M. Paserman (2003) “Waiting for Mr. Right: Rising Inequality and Declining Marriage Rates,” *Journal of Urban Economics*, 53(2), pp.257-281.
- Greenwood, Jeremy, Nezih Guner, Georgi Kocharkov, and Cezar Santos (2016) “Technology and the Changing Family: A Unified Model of Marriage, Divorce, Educational Attainment, and Married Female Labor-Force Participation,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, 8(1), pp.1-41.
- Greenwood, Jeremy, Nezih Guner, Georgi Kocharkov, and Cezar Santos (2014) “Marry Your Like: Assortative Mating and Income Inequality,” *American Economic Review Papers and Proceedings*, 104(5) (revised), pp.348-353.
- Jacobzone, Stephane (1999) “Ageing and Care for Frail Elderly Persons: An Overview of International Perspectives,” *OECD Labour Market and Social Policy Occasional Papers No. 38*.
- Lam, David (1988) “Marriage Markets and Assortative Mating with Household Public Goods: Theoretical Results and Empirical Implications,” *Journal of Human Resources*, 23(4), pp.462-487.

- Loughran, David S (2002) “The Effect of Male Wage Inequality on Female Age at First Marriage,” *Review of Economics and Statistics*, 84(2), pp.237-250.
- Mansour, Hani, and Terra McKinnish (2014) “Couples’ Time Together: Complementarities in Production versus Complementarities in Consumption,” *Journal of Population Economics*, 27(4), pp.1127-1144.
- Mansour, Hani and Terra McKinnish (2018a) “Marital Sorting: Explanations and Evidence,” In *Oxford Handbook of Women and the Economy*, edited by Susan L. Averett, Laura M. Argys, and Saul D. Hoffman, pp.35-54. New York: Oxford University Press.
- Mansour, Hani and Terra McKinnish (2018b) “Same-occupation spouses: preferences or search costs?” *Journal of Population Economics*, 31, pp.1005-1033.
- Milanovic, Branko (2019) “Capitalism, Alone: The Future of the System That Rules the World,” Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- OECD (2011) “Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising,” OECD Publishing, Paris. <https://doi.org/10.1787/9789264119536-en>.
- Piketty, T. (2014) “Capital in the Twenty-First Century,” Harvard University Press, Cambridge, MA.
- Pilkaukas, Natasha V. and Christina Cross (2018) “Beyond the Nuclear Family: Trends in Children Living in Shared Households,” *Demography*, 55(6), pp.2283-2297.
- Schwartz, Christine R. (2013) “Trends and Variation in Assortative Mating: Causes and Consequences,” *Annual Review of Sociology*, 39, pp.451-470.
- Song, J., D. J. Price, F. Guvenen, N. Bloom, T. von Wachter, (2018) “Firming up inequality,” *Quarterly Journal of Economics*. 134, pp.1-50.
- Stiglitz, J. (2012) “The Price of Inequality: How Today’s Divided Society Endangers Our Future,” WW Norton & Company, New York, NY.
- Tomaskovic-Devey, Donald, Anthony Rainey, Dustin Avent-Holt, Nina Bandelj, István Boza, David Cort, Olivier Godechot, Gergely Hajdu, Martin Hällsten, Lasse Folke Henriksen, Are-Skeie Hermansen, Feng Hou, Jiwook Jung, Aleksandra Kanjuo-Mrčela, Joe King, Naomi Kodama, Alena Krizkova, Zoltán Lippényi, Silvia Maja Melzer, Eunmi Mun, Andrew Penner, Trond Petersen, Andreja Poje, Mirna Safi, Max Thaning, Zaibu Tufail (2020) “Rising between-workplace inequalities in high-income countries,” *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 117(17), pp.9277-9283.
- Weil, D. (2014) “The Fissured Workplace,” Harvard University Press, Cambridge, MA.